

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第112期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社赤阪鐵工所
【英訳名】	Akasaka Diesels Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤阪 全七
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	静岡県焼津市柳新屋670番地の6
【電話番号】	054(685)6081
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 鈴木 明雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社赤阪鐵工所センタービル （静岡県焼津市柳新屋670番地の6）

（注） 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のために備えて  
おります。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第108期 平成18年3月	第109期 平成19年3月	第110期 平成20年3月	第111期 平成21年3月	第112期 平成22年3月
売上高 (百万円)	11,241	13,249	16,217	17,370	
経常利益 (百万円)	477	560	1,590	1,765	
当期純利益 (百万円)	239	263	964	912	
純資産額 (百万円)	6,093	6,279	7,010		
総資産額 (百万円)	14,651	15,866	17,724		
1株当たり純資産額 (円)	396.05	409.34	457.71		
1株当たり当期純利益 (円)	14.55	17.20	62.93	59.56	
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.59	39.58	39.55		
自己資本利益率 (%)	4.04	4.27	14.52		
株価収益率 (倍)	23.64	17.21	8.58	2.73	
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	593	667	2,193	1,281	
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	883	434	362	420	
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	271	44	600	612	
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	781	1,059	2,289	2,538	
従業員数 (人)	382	385	398		

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

3. 第109期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 従来、子会社である(株)タイクウを連結の対象としておりましたが、平成20年10月1日に吸収合併したことにより、連結対象会社はなくなりました。これに伴い、第111期においては連結貸借対照表を作成しておりません。よって、純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、自己資本利益率及び従業員数は記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第108期 平成18年3月	第109期 平成19年3月	第110期 平成20年3月	第111期 平成21年3月	第112期 平成22年3月
売上高 (百万円)	11,156	13,150	16,129	17,315	13,497
経常利益 (百万円)	458	528	1,572	1,748	860
当期純利益 (百万円)	275	244	953	976	489
持分法を適用した場合 の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	1,510	1,510	1,510	1,510	1,510
発行済株式総数 (千株)	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400
純資産額 (百万円)	6,059	6,225	6,946	7,605	8,010
総資産額 (百万円)	14,492	15,698	17,570	17,465	16,943
1株当たり純資産額 (円)	393.80	405.85	453.50	496.79	523.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	5 ( )	5 ( )	8 ( )	7 ( )	6 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	16.90	15.94	62.19	63.78	31.99
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.8	39.7	39.5	43.5	47.3
自己資本利益率 (%)	4.69	3.98	14.47	13.42	6.27
株価収益率 (倍)	20.36	18.57	8.68	2.55	6.22
配当性向 (%)	29.6	31.4	12.9	11.0	18.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)					637
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)					1,239
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)					1,255
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)					3,192
従業員数 (人)	377	380	393	399	366

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

3. 第109期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第110期の1株当たり配当額には記念配当1円を含んでおります。また、第112期の1株当たり配当額には、創業100年記念配当3円を含んでおります。

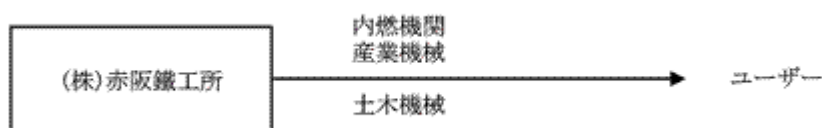
## 2【沿革】

明治43年5月	赤阪音七が焼津町において個人経営で船舶用焼玉機関の修理を始める。
昭和9年12月	払込資本金30万円をもって株式会社赤阪鐵工所を設立し、赤阪音七が取締役社長に就任する。
昭和29年8月	排気ガスタービン過給機付4サイクル船舶用ディーゼル機関1,200馬力を完成する。
昭和31年7月	大阪営業所を開設する。
昭和33年7月	北海道営業所を開設する。
昭和34年1月	福岡営業所を開設する。
昭和35年12月	三菱重工業株式会社長崎造船所との間に2サイクルディーゼル三菱U E形機関の技術提携を行い、製造販売を始める。
昭和36年10月	再評価積立金の資本組入れ及び増資により、払込資本金2億円となり、東京証券取引所市場第2部に上場する。
昭和38年4月	東北営業所を開設する。
昭和38年7月	焼津市柳新屋に鉄骨建延6,732㎡の鑄造工場を建設する。
昭和43年10月	東京都千代田区霞が関、霞が関ビルに本社を移転する。
昭和45年10月	今治営業所を開設する。
昭和51年4月	資本準備金の資本組入れ及び増資により払込資本金6億円となる。
昭和61年3月	鑄造工場に高品質鑄物用高周波誘導炉を設置する。
昭和62年8月	株式会社タイクウ（資本金30,300千円）の全株式を取得し、土木建設機械の製造販売を開始する。
平成元年10月	一般募集の増資により払込資本金15億1千万円となる。
平成2年12月	韓国・現代重工業株式会社との間に赤阪4サイクルディーゼル機関の技術供与契約を締結する。
平成8年11月	国際規格ISO9001NK・品質システム認証を取得する。
平成10年8月	焼津市柳新屋に20,000馬力クラス機関の組立運転工場を建設する。
平成15年8月	普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が15,400千株となる。
平成15年11月	東京都千代田区丸の内、東銀ビルに本社を移転する。
平成17年7月	焼津市柳新屋に事務棟「センタービル」を建設する。
平成18年3月	北海道営業所を閉鎖する。
平成18年11月	東京都千代田区有楽町、有楽町電気ビルに本社を移転する。
平成20年10月	連結子会社株式会社タイクウを吸収合併する。
平成21年3月	営業拠点の再編・統合に伴い東北、大阪、福岡の各営業所を閉鎖する。
平成21年9月	焼津市柳新屋に豊田第2機械工場を建設する。

## 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び関連会社3社（持分法非適用会社）により構成されており、船用内燃機関及び産業・土木機械を製造販売（一部賃貸）しております。

当社グループの取引を図示しますと次のとおりとなります。



#### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
366	42才 4 ヶ月	18年 7 ヶ月	4,886,845

- (注) 1. 従業員数は就業人員(常用パートを含む)であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は赤阪鐵工所労働組合と称し、期末現在の組合員数は264人で、上部団体の産業別労働組合ジェイ・エイ・エムに加盟しております。  
なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度における国内経済は、前年度における景気大幅悪化の状況を背景として国内民間需要の自律的回復力はなお弱いものの、海外経済の回復や各種対策の効果などから、後半には持ち直しが見られる状況となりました。

先行きについては、輸出を中心とする企業部門の好転が家計部門に波及し、わが国の成長率も徐々に高まってくるとの観測がありますが、世界的な金融危機問題もあり先行き不透明な状況にあります。

このような状況の中、当事業年度における船舶業界は、2012年以降納期の新規契約の進展がはかばかしくなく、受注量の減少、売上高の減少等厳しい経営環境を強いられてまいりました。

当社といたしましては、急変した厳しい環境の中、経営安定化を目指し全力を挙げて営業努力を重ねました結果、当事業年度の総受注高は66億10百万円、総売上高は134億97百万円（前期比22.0%減）、期末受注残高は115億40百万円となりました。

生産面におきましては、昨年来の五面加工機の導入をはじめとする自動機の稼働率向上に努力するとともに、クランク軸複合加工機等の早期稼働に取り組んでまいりました。営業面におきましては、今期以降の受注確保、収益性の高い部分品及び修理工事並びに船用関連機器の販売に注力いたしました。

かかる状況下において収益面につきましては、この間、原材料価格は鍛造品など一部例外はあるものの落ち着きを取戻し、また、仕事量減少の中、人件費をはじめとする固定費の削減に努めましたが、売上高の減少、設備投資による償却負担の増加など、収益圧迫の要因となりました。

この結果、当事業年度の経常利益は8億60百万円（前期比50.8%減）、当期純利益は4億89百万円（前期比49.9%減）を計上することとなりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

#### イ．内燃機関連事業

船用部門のうち主機関は、船舶業界が2012年以降納期の新規契約の進展がはかばかしくない中、当社エンジン生産高は減少はしたものの昨年までの受注に支えられ、ほぼ計画通りに推移いたしました。部分品及び修理工事並びに船用関連機器は、海運業界の厳しい経営環境、円高の進行などによる厳しい状況下、提案型の技術サービス、サービス支援システムの活用、ドック船へのきめ細かい活動の結果、売上高は132億55百万円となりました。

#### ロ．その他の事業

陸上部門は、自動車関連部門の受注が大幅に減少するとともに、公共事業の抑制策が取られていることから、受注環境は厳しい状況となりました。この結果、陸上部門全体としては、売上高は2億41百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、6億53百万円増加し、当事業年度末には31億92百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6億37百万円となりました。これは税引前当期純利益8億25百万円を計上し、減価償却費6億15百万円や棚卸資産の減少額5億92百万円、売上債権の減少額11億28百万円等による増加と、減少の要因としては仕入債務の減少額16億98百万円、割引手形の減少額1億1百万円や法人税等の支払額5億46百万円等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、12億39百万円となりました。これは主に定期預金の預入による支出4億49百万円や固定資産の取得による支出15億15百万円と、定期預金の払戻による収入7億16百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、12億55百万円となりました。これは主に長期借入金・社債の発行による収入21億円と、長期借入金の返済・社債の償還による支出5億36百万円や短期借入金の返済2億円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当事業年度より非連結となったため、前事業年度の生産実績、受注状況、販売実績は記載しておりません。

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
内燃機関関連事業(千円)	13,330,754
その他の事業(千円)	241,843
合計(千円)	13,572,598

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当事業年度における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	受注残高(千円)
内燃機関関連事業	6,368,405	11,540,524
その他の事業	241,843	-
合計	6,610,249	11,540,524

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
内燃機関関連事業(千円)	13,255,754
その他の事業(千円)	241,843
合計(千円)	13,497,598

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 当事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
北日本造船株式会社	2,007,650	14.9
アサカ興産株式会社	1,445,000	10.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社の現状の認識について

世界経済は緩やかに回復を続けており全体として改善の方向にありますが、世界的な金融危機問題もあり、先行き不透明な状況にあります。一方、船舶業界は2012年以降納期の新規契約の進展がはかばかしくなく、新造船商談は大幅に減少しております。当社といたしましては、現在受注している案件を確実に成果に結びつけることはもとより、新しい商談を確実に受注できるよう営業活動を強力に推進してまいります。また、材料費をはじめとする変動費の見直し、効率的な加工によりコストダウンを図ると同時に人員の適正配置を図り、各種固定費の削減により、厳しい環境下の中で安定した収益を確保する努力をしております。

#### (2) 当面の対処すべき課題と対処方針

以上の現状認識の中で、当社が対処すべき課題と対処方針といたしましては、

##### 経営基盤の強化

イ) 船舶業界の受注が大幅減少する中、主機関の国内外案件の受注を確保するとともに、部分品及び修理工事並びに船用関連機器の販売、陸上部門売上確保を図り、仕事量を確保する。

ロ) 品質管理の一層の強化を図り、心のこもったサービスの提供によりお客様の信頼を確固たるものとする。

ハ) 研究開発に注力し、環境に適合した主機関新機種の商品化、D P F（排ガス脱塵装置）をはじめとする関連機器の早期商品化を図る。

ニ) 研修・教育の充実により、技術の伝承、人材育成を図る。

ホ) E M S（環境マネージメントシステム）の構築により、ムダ・ムラ・ムリを排除し経営基盤の強化を図る。

ヘ) コンプライアンスの徹底、内部統制システムの運用、浸透により組織の強化を図る。

##### 財務体質の強化

イ) 利益を継続的、安定的に確保できる体質を目指し、変動費・固定費の圧縮を図り、損益分岐点の引下げを図る。

ロ) キャッシュ・フローを重視し回収条件の改善を図ると同時に、情報収集を強化し不良債権の発生を防止する。

ハ) 大型設備投資を早期に軌道に乗せ、生産性の向上、コスト削減を図り、今後の競争時代に対応できる生産体制を構築する。

これらを積極的に推進し、企業発展のため様々な施策を具体的に進めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末（平成22年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 受注量の変動

内燃機主機関は船舶の受注があって成り立つものであり、世界的な経済動向に直接的に影響を受けるものであります。

#### (2) 受注製品構成の偏り

内燃機主機関では採算性に乏しい製品もあり、需要の動向によってそのような製品を想定以上に受注した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 特定の原材料及び部品の外部業者への依存

当社製品の製造において使用するいくつかの原材料・部品については、一部の取引先に依存しております。当社がコントロールできないものがあり、供給が困難になる、価格が急変するなどの事態になった場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 資材価格の変動

当社製品は製造原価に占める原材料費の割合が高く、銑鉄、コークス、鋼材などの原材料の価格変動を販売価格に反映することが困難な場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

企業が事業を遂行している限り、様々なリスクが伴いますが、当社においてはこれらのリスクの発生を防止、分散する為に企業のあるべき姿を常に想定し、リスクヘッジすることによりリスクの合理的な軽減を図っております。しかしながら、経済情勢の大きな変動や、主要取引先の倒産など予想を越える事態が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。



## 5【経営上の重要な契約等】

### 技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)赤阪鐵工所 (当社)	三菱重工業(株)	日本	船用内燃機関	三菱UEディーゼル機 関の製造・販売に關する 実施権の取得	平成18年4月1日から 平成28年3月31日まで

(注) 上記については生産高に応じた一定率のロイヤリティを支払っております。

## 6【研究開発活動】

当社の研究開発は、コンパクト・高出力化・高経済性を追求した船舶用主機関とその低公害関連技術、船舶運航用の遠隔操縦装置・監視診断装置の開発、環境公害関連技術の開発、機械のメカトロ化等に重点をおいて実施しております。

当事業年度に支出した研究開発費は、65,151千円となっております。

### (1) 内燃機関関連事業

内航物流に最も寄与している499~749GTクラスの内航船用の主機関として、環境面における優位性、低燃費による経済性と高信頼性をセールスポイントとした船舶用ディーゼルエンジン「AX33B」形機関を開発し、初号機の陸上検証試験が完了しました。また、「6UEC43LS」(三菱重工業(株)開発)の設計作業を完了し、初号機の陸上検証試験準備を進めました。

IMO(国際海事機関)による船舶ディーゼルエンジンの排ガス規制は、平成23年(2011年)より2次規制が開始されます。多くの在来機種について、検証試験を行いつつ規制適合形へのモデルチェンジ設計作業を実施しました。また、平成28年(2016年)から開始される大幅なNOx規制強化(3次規制)に適合すべく、当社では新脱硝システムの開発に取り組んでおります。これは、日本船用工業会の開発事業「スーパークリーンマリンディーゼルの研究開発」として、三菱重工業(株)と共同で平成19年度から取り組んでいる3ヵ年半の開発プロジェクトですが、既に陸上試験を終えております。次のステップとして、同工業会の開発事業「スーパークリーンマリンディーゼルの実船試験」にも参加しており、実用化の準備を進めて行きます。

排ガス脱塵装置(DPF)については、大形化開発に注力し、当社と(株)商船三井が共同で、10,000kWクラスのC重油焚き船舶用ディーゼル機関が出入港時に排出する粒子状物質を捕集できるDPFの実船検証を行い成功しました。今後は大型外航船等の主機関、補機関へ展開してまいります。

### (2) その他の事業

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりましては、見積り及び見込額を使用することが必要になり、これらは事業年度末における資産・負債の額及び事業年度の収益・費用の額に影響を及ぼすこととなります。

特に、以下の重要な会計方針が、財務諸表作成における見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金

当社は、売上債権等の貸倒損失に備えて、回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、得意先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

#### 退職給付引当金

年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、将来の退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

#### 繰延税金資産

回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しておりますので、その見積額が減少した場合は、繰延税金資産が減少し、税金費用が計上される可能性があります。

## (2) 当事業年度の経営成績の分析

「業績等の概要」に記載いたしましたように、船舶業界における2012年以降納期の新規契約が低調な中、当社エンジン生産高は減少はしたものの昨年までの受注に支えられ、ほぼ計画通りに推移いたしました。

受注面では、急変した厳しい環境の中、経営安定化を目指し全力を挙げて営業努力を重ねました結果、当事業年度の総受注高は66億10百万円になりました。この間、原材料価格は鍛造品など一部例外はあるものの落ち着きを取戻し、また、仕事量減少の中、人件費をはじめとする固定費の削減に努めましたが、売上高の減少、設備投資による償却負担の増加など、収益圧迫の要因となりました。このような状況下、生産面におきましては、昨年来の五面加工機の導入をはじめとする自動機の稼働率向上に努力するとともに、クランク軸複合加工機等の早期稼働に取り組んでまいりました。営業面におきましては、今期以降の受注確保、収益性の高い部分品及び修理工事並びに船用関連機器の販売に注力いたしました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高は134億97百万円、販売費及び一般管理費は16億49百万円、営業利益は8億29百万円、経常利益は8億60百万円、当期純利益は4億89百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度における当社の資金の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、6億37百万円のキャッシュ取得となりました。要因としては売上の減少に伴い、売上債権の減少、棚卸資産の減少といったキャッシュ増加要因と仕入債務が大きく減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、12億39百万円のキャッシュを使用いたしました。主に有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、12億55百万円のキャッシュ取得となりました。これは主に長期借入金・社債の発行等による収入によるものであります。

当社の方針としましては「有利子負債の削減」を掲げております。また、支払利息の低減も重要課題として捉え取り組んでおります。

これらの状況の中、当事業年度末における現金及び現金同等物は、31億92百万円となりました。

## (4) 経営戦略の現状と見通し

国内外の経済情勢が先行き不透明な中、当社が安定的に事業展開していくため、「船用主機関を軸とした海上部門が大黒柱であるとの位置づけは不変」との基本方針のもと、品質管理を最優先とし、環境に優しい社会に貢献できる製品の提供を目指しております。営業面では国内顧客重視のもと人員の充実、営業力の強化、サービスの向上を図ると同時に海外情勢を注視し、海外部門の強化を図ってまいります。また、競争激化の時代に向け大型設備投資を早期に軌道に乗せ、生産性の向上、コスト削減に努めてまいります。更に生産量減少の中、人員の適正配置、教育の充実に図り、固定費の圧縮を図ることで、安定的に収益を確保できる事業体制の構築を目指してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度は、内燃機関関連事業において大型工作機の更新など機械設備、鑄造設備を中心に設備投資を行ない、安全、環境保全、生産性向上を目的に実施し、総額1,505,154千円の設備投資を実施致しました。なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却・撤去又は滅失はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地		その他 (千円)		合計 (千円)
					面積㎡	金額 (千円)			
中港工場 (注4) (静岡県焼津市中港)	内燃機関関連事業 その他の事業	内燃機関 産業機械 製造設備	298,138	204,790	30,764 (3,234)	400,519	39,411	942,860	150
豊田工場 (注4) (静岡県焼津市柳新屋)	内燃機関関連事業 その他の事業	鑄造品、内燃 機関、土木機 械製造設備、 事務棟	1,797,363	1,191,116	82,779 {6,823}	186,393 {9,359}	86,524	3,261,398	190
本社 他1営業所 (東京都千代田区他)	内燃機関関連事業 その他の事業	販売設備	4,702	1,452			434	6,589	26

- (注) 1. 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は除いております。  
2. 上記中( )内は賃借中のもので、外数で表示しております。  
3. 上記中{ }内は賃貸中のもので、主な貸与先はネットヨタ浜松(株)であります。  
4. 従来、事業所名を焼津工場、鑄造工場と表記しておりましたが、それぞれ中港工場、豊田工場と表記を変更しました。  
5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	年間リース料(千円)
豊田工場 (静岡県焼津市)	内燃機関関連事業	排ガス分析計 (リース)	3,670

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。なお、重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
中港工場 (静岡県焼津市中港)	内燃機関関連事業 その他の事業	工作機械	450	225	自己資金及び 借入金	平成19年11月	平成22年6月	
豊田工場 (静岡県焼津市柳新屋)	内燃機関関連事業 その他の事業	工作機械	420	42	自己資金及び 借入金	平成20年11月	平成22年9月	

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	15,400,000	15,400,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年8月20日	1,400,000	15,400,000		1,510,000		926,345

(注)株式分割(1:1.1)によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	16	61	10	-	1,308	1,404	
所有株式数 (単元)	-	2,026	127	1,841	2,516	-	8,622	15,132	268,000
所有株式数の 割合(%)	-	13.39	0.84	12.17	16.63	-	56.98	100.00	

(注)1.自己株式91,341株は「個人その他」に91単元及び「単元未満株式の状況」に341株を含めて記載してあります。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アカサカ共栄会	静岡県焼津市柳新屋670-6	1,533	9.95
デーエヌビー ノル バンク アサ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行決済事業部)	STRANDEN 21 0021 OSLO NORWAY  (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,454	9.44
赤阪 忍	静岡県焼津市	735	4.77
エイチエスピーシー プロキ ング セキュリティーズ(アジア) (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	3/F HUTCHISON HOUSE 10 HARCOURT ROAD CENTRAL HONG KONG  (東京都中央区日本橋3-11-1)	703	4.56
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	643	4.17
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	643	4.17
赤阪 全七	静岡県静岡市駿河区	487	3.16
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2-16-5	412	2.67
東京アカサカ共栄会	静岡県焼津市柳新屋670-6	268	1.74
久門 喜久男	静岡県焼津市	254	1.65
計	-	7,136	46.33

(注) 1. ユタルデン・エーエスから、平成19年3月23日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成19年3月16日現在で998千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、ユタルデン・エーエスの大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ユタルデン・エーエス(Uthalden AS)

住所 ノルウェー王国、オスロ0287、フーク・アヴェニー19

保有株券等の数 998,000株

株券等保有割合 6.48%

2. 前事業年度末において、主要株主であった、デーエヌビー ノル バンク アサは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 91,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,041,000	15,041	
単元未満株式	普通株式 268,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		15,041	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 赤阪鐵工所	東京都千代田区 有楽町一丁目7番 1号	91,000	-	91,000	0.59
計	-	91,000	-	91,000	0.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,959	548,022
当期間における取得自己株式	299	60,697

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月3日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	2,097	709,626	-	-
保有自己株式数	91,341	-	91,640	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月3日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する安定配当の継続を基本方針とし、業績及び経営環境等を総合的に勘案した配当の実施を考慮しております。

当社は剰余金の配当につきましては年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、創業100年を記念し、普通配当3円に記念配当3円を加え、1株当たり6円といたしました。

一方、内部留保した資金は今後の安定成長確保のために必要不可欠なものであります。当社といたしましては、経営環境の変化に十分に対応できる企業体質の確立のため、内部留保の充実を図り今後の事業展開、新商品開発、市場開拓、合理化等に投資し、原価低減に努め収益向上を図り、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努力していく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	91,851	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	428	355	1,012	658	235
最低(円)	265	217	287	158	160

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	188	174	204	183	179	201
最低(円)	174	160	163	168	165	170

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		赤阪 全七	昭和17年 1月12日生	昭和43年 4月 株式会社赤阪鐵工所入社 昭和47年11月 取締役社長室長に就任 昭和53年12月 常務取締役営業本部長に就任 昭和55年 6月 代表取締役専務取締役に就任 昭和61年 6月 代表取締役副社長に就任 平成12年 6月 代表取締役社長に就任(現任)	(注) 3	487
専務取締役 (代表取締役)		杉本 昭	昭和21年11月17日生	昭和43年 3月 株式会社赤阪鐵工所入社 平成11年 1月 ディーゼル技術部長に就任 平成11年 6月 技術本部長に就任 平成14年 6月 取締役技術本部長に就任 平成16年 6月 常務取締役技術本部長に就任 平成19年 8月 代表取締役常務取締役技術本部長に就任 平成20年 6月 代表取締役専務取締役に就任(現任)	(注) 3	14
常務取締役	新規事業開発室長	杉浦 昭三	昭和24年 2月21日生	昭和46年 4月 三菱重工業株式会社入社 平成 7年10月 同社原動機事業本部ディーゼル部次長に就任 平成12年 4月 同社原動機事業本部産業エネルギー部主幹に就任 平成13年11月 株式会社赤阪鐵工所に出向、営業本部長付部長に就任 平成14年 6月 取締役営業本部副本部長に就任 平成16年 6月 取締役新規事業開発室長に就任 平成18年 6月 常務取締役新規事業開発室長に就任(現任)	(注) 3	3
常務取締役	総務・営業担当	木村 充宏	昭和27年 8月 1日生	昭和51年 4月 株式会社静岡銀行入行 平成13年 6月 同行袋井支店長に就任 平成15年12月 静銀リース株式会社中部支社長に就任 平成17年 7月 株式会社赤阪鐵工所に出向、総務本部長付部長に就任 平成18年 6月 常務取締役総務・営業担当に就任(現任)	(注) 3	4
取締役	総務本部長	鈴木 明雄	昭和24年 8月22日生	昭和47年 3月 株式会社赤阪鐵工所入社 平成15年 1月 経理グループ部長に就任 平成18年 1月 総務本部副本部長に就任 平成18年 6月 取締役総務本部長に就任(現任)	(注) 3	12



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	竹内 郁夫	昭和27年2月21日生	昭和49年4月 株式会社赤阪鐵工所入社 平成16年1月 営業グループ部長に就任 平成17年4月 営業本部副本部長に就任 平成18年6月 取締役営業本部長に就任 (現任)	(注)3	8
取締役	技術本部長	高野 洋一	昭和24年5月6日生	昭和47年3月 株式会社赤阪鐵工所入社 平成17年1月 技術開発グループ部長に就任 平成18年7月 技術本部副本部長に就任 平成20年6月 取締役技術本部長に就任 (現任)	(注)3	2
取締役	製造本部長	芹澤 辰巳	昭和25年4月16日生	昭和49年4月 株式会社赤阪鐵工所入社 平成15年1月 鑄造グループ部長に就任 平成20年6月 取締役製造本部長に就任 (現任)	(注)3	2
取締役	営業本部長付	赤阪 治恒	昭和46年9月27日生	平成13年4月 株式会社赤阪鐵工所入社 平成21年7月 製造本部本部長付 平成22年1月 技術本部本部長付 平成22年6月 取締役営業本部本部長付に 就任(現任)	(注)3	29
監査役 (常勤)		杉浦 孝	昭和13年2月4日生	昭和36年4月 株式会社赤阪鐵工所入社 平成4年1月 総務部長に就任 平成6年1月 総務本部長代理兼経理部長 に就任 平成9年3月 総務本部長付参事に就任 平成9年6月 常勤監査役に就任(現任)	(注)4	12
監査役		櫻井 鎮夫	昭和25年2月7日生	昭和43年9月 株式会社赤阪鐵工所入社 平成18年1月 営業管理グループ部長に就任 平成18年7月 営業本部副本部長に就任 平成22年6月 監査役に就任(現任)	(注)5	-
監査役		伊藤 鋭一	昭和17年3月19日生	昭和39年4月 株式会社静岡銀行入行 平成5年6月 同行取締役調査部長に就任 平成11年6月 同行常務取締役に就任 平成13年6月 財団法人静岡経済研究所理 事長に就任 平成17年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)6	-
監査役		塩田 潔	昭和15年7月5日生	昭和38年4月 三菱造船株式会社(現 三菱 重工業株式会社)長崎造船 所入社 平成3年4月 同社原動機技術部主管に就 任 平成8年6月 MHIディーゼルスサービス株式 会社取締役社長に就任 平成16年7月 塩田技術士事務所主宰(現 任) 平成18年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)6	-
計						575

- (注) 1. 取締役赤阪治恒は、取締役社長赤阪全七の二親等内の親族であります。  
2. 監査役 伊藤鋭一及び塩田 潔は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
6. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「顧客重視」「株主重視」を標榜しており、この実現のため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を重要な課題と位置づけ、諸施策を継続的に実施しており、今後も一層の改善に取り組んでいきたいと考えております。

#### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### 企業統治の体制及び当該体制を採用する理由

当社の取締役は常勤取締役であり、取締役会が迅速に経営判断できるよう少人数で運営し、重要な経営方針、重要案件の決裁、重要事項の決定と業務執行状況の報告が行われております。

当社は監査役会制度を採用しております。

経営会議（社内呼称：G K委員会）は業務執行の審議機関として取締役ほか各部門長で構成しており、業務執行状況の審議、重要事項の報告・決定などが行われております。また内部統制システムの整備、充実を図るため総合内部監査室を設置し業務に当たっております。

##### 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において決議した基本方針に基づき内部統制システムの整備を進めております。

コンプライアンス体制については企業行動指針（コンプライアンスポリシー）及びコンプライアンスマニュアルを制定し、担当役員の配置、必要に応じ取締役会への報告など社内への徹底を図っております。

また、金融商品取引法における「内部統制報告書」の作成及び監査法人の監査証明を受けるために内部統制委員会による基本方針等の決定に基づき、総合内部監査室を中心に各部門長をプロセスリーダーとした全社分散方式で進めております。

##### 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

監査役会は監査役4名で構成され、うち社外監査役は2名であります。常時1名の常勤監査役が執務しており、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。なお社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

常勤監査役杉浦 孝氏は、当社の経理部に昭和36年4月から平成9年5月まで在籍し、通算32年にわたり決算手続並びに財務諸表等の作成に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査部門として取締役社長直轄の総合内部監査室を設けており、人員3名にて社内各部門に対して定期的に内部監査を実施し、内部管理体制の適切性及び有効性を検証しております。

##### 内部監査及び監査役監査及び会計監査の相互連携

総合内部監査室は内部監査計画に基づき、監査役会と連携しながら内部統制システムの監査を実施しております。また、監査役会は会計監査人と定期的に協議の場を設けております。

##### 社外役員が企業統治に対して果たす機能及び役割

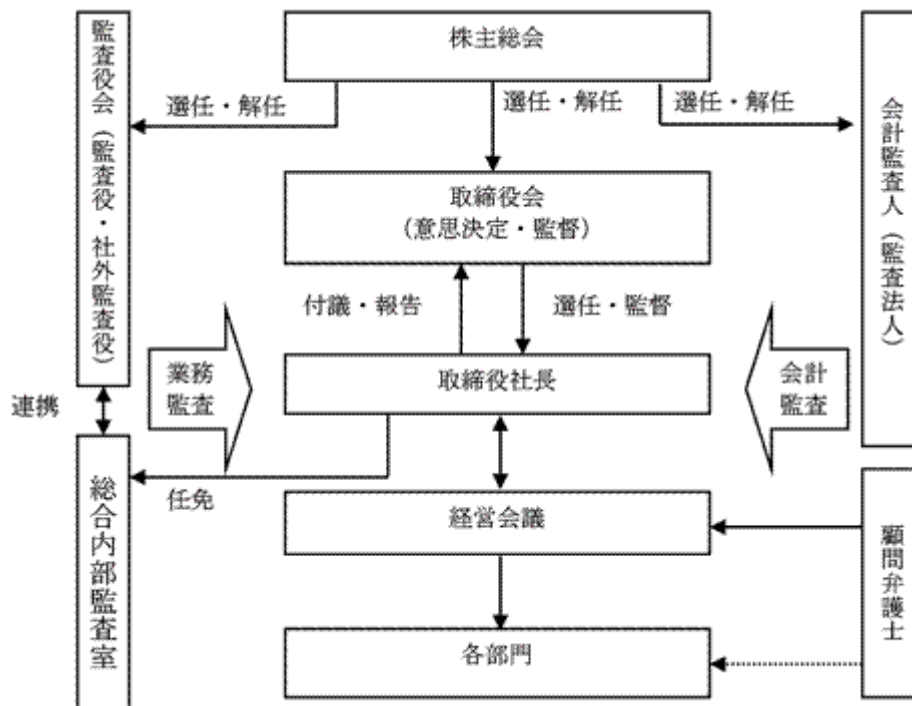
社外監査役2名は経歴などから中立・公正の立場にあり、取締役会、監査役会において豊富な実務経験、見識に基づき意見を述べております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

##### 会計監査の状況

会計監査人は東陽監査法人を選任し、適切な監査がし易い環境を整備しております。当社の監査業務を執行した公認会計士は榛山榮一氏、服部信義氏であり、他に3名の公認会計士が補助者として監査業務に携わっております。また、法律的な問題につきましては顧問弁護士の協力を得て必要に応じてアドバイスをお願いしております。

業務執行・監視及び内部統制の仕組みについては以下の図のとおりであります。



(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は事業に係る全てのリスクを適切に管理し、組織運営の安定化を図り経営資源の保全と企業価値の向上に資するため、「リスク管理規程」および「リスク管理運用要領」を制定し、これに基づき通常の業務組織の中で全社的体制でリスクの洗い出しと評価を行ない、対応策を講じることでリスクの回避、低減を行う体制の整備を行っております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結しております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款で定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、ならびに累積投票によらない旨を定款に定めております。

(7) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役及び監査役の会社法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

## (8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (9) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	126,495	114,927	11,568	9
監査役 (社外監査役を除く)	19,862	18,912	950	2
社外役員	7,478	6,978	500	2

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成5年6月29日開催の第95期定時株主総会において月額18百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成5年6月29日開催の第95期定時株主総会において月額3百万円以内と決議いただいております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

4. 退職慰労金は当期に繰り入れた退職慰労引当金繰入額です。

## (10) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数: 37

(b) 貸借対照表計上額の合計額: 851,055千円

保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株) 静岡銀行	561,846	457,904	取引関係の円滑化
飯野海運(株)	116,505	72,583	取引関係の円滑化
佐世保重工業(株)	200,000	39,200	取引関係の円滑化
(株) 清水銀行	10,065	37,844	取引関係の円滑化
(株) ザ・トーカイ	72,298	37,594	取引関係の円滑化
三菱重工業(株)	75,000	29,025	取引関係の円滑化
シンフォニアテクノロジー(株)	100,000	21,800	取引関係の円滑化
ユニプレス(株)	14,300	18,876	取引関係の円滑化
焼津水産化学工業(株)	13,310	15,306	取引関係の円滑化
(株) ダイフク	20,796	15,305	取引関係の円滑化

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
21,530	-	19,875	-

## 【その他重要な報酬の内容】

重要な事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は、平成20年10月1日に子会社である株式会社タイクウを吸収合併いたしました。これに伴い、前連結会計年度末においては子会社がありませんので、連結貸借対照表を作成しておりません。

また、当事業年度においては子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

合併により連結対象会社がなくなりましたので、連結貸借対照表は作成していません。

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
売上高		17,370,863
売上原価	1	13,636,185
売上総利益		3,734,678
販売費及び一般管理費	2. 3	2,016,255
営業利益		1,718,422
営業外収益		
受取利息		4,443
受取配当金		20,020
スクラップ売却益		50,922
受取技術料		26,574
助成金収入		13,295
その他		12,356
営業外収益合計		127,613
営業外費用		
支払利息		70,057
手形売却損		5,628
その他		4,355
営業外費用合計		80,040
経常利益		1,765,995
特別利益		
固定資産売却益	4	128
投資有価証券売却益		22,580
貸倒引当金戻入額		33
特別利益合計		22,743
特別損失		
固定資産売却損	5	34,047
固定資産除却損	6	9,077
減損損失	7	89,148
投資有価証券評価損		59,117
その他		86
特別損失合計		191,476
税金等調整前当期純利益		1,597,261
法人税、住民税及び事業税		583,100
法人税等調整額		102,148
法人税等合計		685,248
当期純利益		912,013



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高		1,510,000
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		1,510,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高		926,528
当期変動額		
自己株式の処分		207
利益剰余金から資本剰余金への振替		24
当期変動額合計		182
当期末残高		926,345
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高		4,295,905
当期変動額		
剰余金の配当		122,533
当期純利益		912,013
利益剰余金から資本剰余金への振替		24
当期変動額合計		789,455
当期末残高		5,085,361
<b>自己株式</b>		
前期末残高		28,189
当期変動額		
自己株式の取得		3,222
自己株式の処分		549
当期変動額合計		2,672
当期末残高		30,861
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高		6,704,244
当期変動額		
剰余金の配当		122,533
当期純利益		912,013
自己株式の取得		3,222
自己株式の処分		342
当期変動額合計		786,600
当期末残高		7,490,845

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高		306,367
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		191,533
<b>当期変動額合計</b>		191,533
<b>当期末残高</b>		114,834
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高		306,367
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		191,533
<b>当期変動額合計</b>		191,533
<b>当期末残高</b>		114,834
<b>純資産合計</b>		
前期末残高		7,010,612
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当		122,533
当期純利益		912,013
自己株式の取得		3,222
自己株式の処分		342
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		191,533
<b>当期変動額合計</b>		595,067
<b>当期末残高</b>		7,605,679

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	1,597,261
減価償却費	616,029
有形固定資産売却損益（は益）	33,918
投資有価証券評価損益（は益）	59,117
投資有価証券売却損益（は益）	22,544
たな卸資産の増減額（は増加）	579,410
減損損失	89,148
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,424
受取利息及び受取配当金	24,464
支払利息及び手形売却損	75,685
売上債権の増減額（は増加）	854,609
その他の資産の増減額（は増加）	102,390
有形固定資産除却損	9,077
仕入債務の増減額（は減少）	406,784
未払消費税等の増減額（は減少）	39,839
その他の流動負債の増減額（は減少）	589,205
その他の固定負債の増減額（は減少）	16,692
割引手形の増減額（は減少）	205,527
退職給付引当金の増減額（は減少）	78,411
その他の引当金の増減額（は減少）	10,289
小計	2,281,061
利息及び配当金の受取額	24,464
利息の支払額	75,998
法人税等の支払額	947,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,281,685
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	322,000
定期預金の払戻による収入	109,000
有形固定資産の取得による支出	359,002
有形固定資産の売却による収入	155,926
無形固定資産の取得による支出	7,650
投資有価証券の取得による支出	35,540
投資有価証券の売却による収入	29,695
貸付けによる支出	54,233
貸付金の回収による収入	55,437
投資その他の資産の増減額（は増加）	8,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	420,206

(単位：千円)

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	523,141
社債の償還による支出	164,400
自己株式の取得による支出	3,222
自己株式の売却による収入	342
配当金の支払額	122,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	612,486
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	248,991
現金及び現金同等物の期首残高	2,289,786
現金及び現金同等物の期末残高	2,538,778

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社である株式会社タイクウを平成20年10月1日付で吸収合併しており、同日付で連結子会社がなくなりました。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社3社(駿南鉄工(株)、(株)クサナギ、(株)アカサカテック)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社株式会社タイクウは、平成20年10月1日付で当社に吸収合併されたため、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたっては、前日までの経営成績及びキャッシュ・フローの状況を反映しております。
4. 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            ...移動平均法による原価法</p> <p>ロ 棚卸資産</p> <p>    製品・仕掛品</p> <p>        ...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>    原材料・貯蔵品</p> <p>        ...移動平均法による原価(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>    当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>    これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ13,534千円減少しております。</p> <p>    なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 （ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。） なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～9年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を11年としておりましたが、当連結会計年度より9年に変更しております。これは、平成20年度の法人税法改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ21,829千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物及び構築物	20年～50年	機械装置及び運搬具	5年～9年
建物及び構築物	20年～50年				
機械装置及び運搬具	5年～9年				
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を引当計上しております。</p> <p>ハ 製品保証引当金 売上製品の保証費用に充当するため、実績基準により引当計上しております。</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金に係る金利変動リスク</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっておりますので有効性の評価を省略しております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取技術料」「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取技術料」「助成金収入」の金額は、それぞれ4,500千円、1,830千円であります。</p>



【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

(千円)  
13,534

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(千円)

給料手当	491,598
支払手数料	201,952
発送費	332,558
退職給付費用	34,714
賞与引当金繰入額	78,406
役員退職慰労引当金繰入額	12,850
貸倒引当金繰入額	14,628

3 一般管理費に含まれる研究開発費

(千円)  
114,262

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

(千円)

車輛運搬具	128
-------	-----

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

(千円)

建物	28,228
土地	5,197
その他	621

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

(千円)

建物	1,553
工具、器具及び備品	7,109
その他	413

7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失額 (千円)
静岡市葵区	賃貸資産	土地	89,148

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業セグメントを基礎とし、賃貸資産については、物件単位毎にグルーピングしております。

賃貸資産は、時価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減損し、その減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、公表されている時価指標を基礎に算定した評価額によっております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,400	-	-	15,400
合計	15,400	-	-	15,400
自己株式				
普通株式(注)	83	8	1	90
合計	83	8	1	90

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	122,533	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	107,166	利益剰余金	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
	(平成21年3月31日現在)
	(千円)
現金及び預金勘定	3,325,778
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	787,000
現金及び現金同等物	<u>2,538,778</u>
(注) 従来、子会社である(株)タイクウを連結の対象としておりましたが、平成20年10月1日に吸収合併したことにより、連結対象会社はなくなりました。これに伴い、当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成しておりません。よって、上記の金額は個別財務諸表上の金額を基に記載しております。	
2 当連結会計年度に吸収合併した(株)タイクウより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。なお、合併により増加した資本金及び資本準備金はありません。	
	(千円)
流動資産	50,292
固定資産	231,914
資産合計	<u>282,206</u>
流動負債	196,901
固定負債	12,000
負債合計	<u>208,901</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引			
所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース資産の内容			
該当事項はありません。			
リース資産の減価償却の方法			
該当事項はありません。			
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	10,080	1,800	8,280
工具、器具及び備品	18,768	13,693	5,075
合計	28,848	15,493	13,355
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	(千円)		
1年内	6,060		
1年超	7,295		
合計	13,355		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	(千円)		
支払リース料	4,638		
減価償却費相当額	4,638		
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成21年3月31日)

従来、子会社である(株)タイクウを連結の対象としておりましたが、平成20年10月1日に吸収合併したことにより、連結対象会社はなくなりました。これに伴い、当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成していません。よって有価証券関係における連結貸借対照表計上額に関する事項の記載を省略しております。

なお、有価証券関係における貸借対照表計上額に関する事項については、「2.財務諸表等(1)財務諸表注記事項(有価証券関係)」に記載しております。

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
29,695	22,580	36

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について54,117千円、時価評価されていない株式について4,999千円減損処理を行っております。

株式の減損処理にあたっては、時価のある銘柄は、期末日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。

下落率30%以上50%未満の銘柄については、過去一定期間の時価の推移や発行会社の業績の推移・信用度を考慮の上判断しております。

時価評価されていない銘柄については、当該株式の発行会社の直近の財務諸表に基づき、財政状態及び回収可能性等勘案して実質的に価額が著しく低下していると判断した場合には相当額の減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 市場金利の変動によるリスクにさらされている債務に係るリスクを軽減する目的にのみ、債務の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引契約は信用力の高い金融機関のみを相手先としており、信用リスクはないものと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 取引の実行及び管理は経理部門が行ない、経理担当役員の承認を得て実施しております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引については全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>

(退職給付関係)

従来、子会社である(株)タイクウを連結の対象としておりましたが、平成20年10月1日に吸収合併したことにより、連結対象会社はなくなりました。これに伴い、前連結会計年度においては連結貸借対照表を作成していません。よって前連結会計年度に係る退職給付関係の注記については記載していません。

なお、前事業年度の退職給付関係の注記については、「2.財務諸表等(1)財務諸表注記事項(退職給付関係)」に記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

従来、子会社である(株)タイクウを連結の対象としておりましたが、平成20年10月1日に吸収合併したことにより、連結対象会社はなくなりました。これに伴い、前連結会計年度においては連結貸借対照表を作成していません。よって税効果会計関係における連結貸借対照表計上額に関する事項の記載を省略しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(%)
法定実効税率	39.74
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.63
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.24
住民税均等割	0.52
評価性引当金の増減額	2.43
試験研究費等の税額控除	0.60
その他	0.42
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.90

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	内燃機関連 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,876,701	494,162	17,370,863		17,370,863
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	16,876,701	494,162	17,370,863		17,370,863
営業費用	14,541,750	391,747	14,933,497	718,944	15,652,441
営業利益	2,334,951	102,415	2,437,366	(718,944)	1,718,422
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	7,179,942	255,763	7,435,705	10,029,931	17,465,637
減価償却費	500,434	52,371	552,806	63,223	616,029
減損損失	-	89,148	89,148	-	89,148
資本的支出	175,543	467	176,010	18,806	194,816

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 内燃機関連事業.....内燃機関・内燃機関部品及び内燃機関修理工事  
(2) その他の事業.....産業機械・土木機械・鋳造品

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に記載した金額は、配賦不能営業費用で、その主なものは総務、経理部門等の管理部門に係る費用です。

4. 資産のうち有形固定資産及び棚卸資産以外はすべて、「消去又は全社」の項目に含めてあります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)口に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してあります。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が「内燃機関連事業」で13,534千円減少してあります。

7. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を11年としておりましたが、当連結会計年度より9年に変更してあります。これは、平成20年度の法人税法改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。この変更

伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「内燃機関関連事業」で19,284千円、「その他事業」で2,545千円増加しております。営業費用は「内燃機関関連事業」で19,284千円、「その他事業」で2,545千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

8. 連結子会社である(株)タイクウを平成20年10月1日付けで吸収合併しており、同日付で連結子会社がなくなったことにより、当期においては連結貸借対照表を作成しておりません。これにより「資産」については、個別財務諸表の貸借対照表ベースで記載しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

#### (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事業の名称及び事業の内容

株式会社 赤阪鐵工所(存続会社)、船用内燃機関・産業土木機械の製造・販売

株式会社 タイクウ(消滅会社)、土木機械の賃貸

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社タイクウを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

株式会社 赤阪鐵工所

(4) 取引の目的を含む取引の概要

吸収合併の目的

今後の競争激化や急激な経営環境の変化に対応するため、経営資源を集約し効率化を目指すものです。

吸収合併の日

平成20年10月1日

合併比率及び合併交付金

当社は株式会社タイクウの発行株式の全株式を所有しているため、合併に際して新株式の発行、資本金の増加または合併交付金等の支払いはありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
1株当たり当期純利益	59円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 また、1株当たり純資産額は連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益（千円）	912,013
普通株主に帰属しない金額（千円）	
普通株式に係る当期純利益（千円）	912,013
期中平均株式数（株）	15,313,076

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,325,778	3,712,483
受取手形	3 1,953,121	3 1,187,542
売掛金	3 2,918,210	3 2,657,105
製品	-	75,000
仕掛品	3,543,624	2,896,013
原材料及び貯蔵品	611,057	590,912
前払費用	8,095	6,844
未収入金	1,448	3,789
繰延税金資産	196,053	198,847
その他	3 14,023	3 6,527
貸倒引当金	25,929	14,039
流動資産合計	12,545,483	11,321,027
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,432,373	4,952,571
減価償却累計額	2,977,108	3,083,665
建物(純額)	1 1,455,264	1 1,868,905
構築物	658,907	714,897
減価償却累計額	462,238	483,598
構築物(純額)	196,668	231,299
機械及び装置	7,538,936	8,132,179
減価償却累計額	6,656,708	6,750,468
機械及び装置(純額)	1 882,227	1 1,381,710
車両運搬具	156,480	162,174
減価償却累計額	137,587	146,525
車両運搬具(純額)	18,892	15,649
工具、器具及び備品	2,295,208	2,333,958
減価償却累計額	2,119,011	2,207,587
工具、器具及び備品(純額)	176,197	126,370
土地	1 587,109	1 587,109
建設仮勘定	530,437	338,655
有形固定資産合計	3,846,796	4,549,700
無形固定資産		
電話加入権	4,848	4,848
施設利用権	649	545
ソフトウェア	39,804	26,374
無形固定資産合計	45,302	31,768

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 851,814	1 877,113
関係会社株式	9,052	9,052
出資金	373	373
長期貸付金	27,000	23,910
従業員に対する長期貸付金	14,035	13,390
破産更生債権等	34,138	22,472
長期前払費用	3,588	3,428
事業生命保険資産	60,209	64,458
その他	82,310	70,165
貸倒引当金	54,467	42,998
投資その他の資産合計	1,028,054	1,041,365
<b>固定資産合計</b>	<b>4,920,153</b>	<b>5,622,834</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,465,637</b>	<b>16,943,861</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3 632,994	3 384,464
買掛金	3 3,597,361	3 2,147,866
短期借入金	1 1,048,000	1 848,000
1年内返済予定の長期借入金	1 369,360	1 427,720
1年内償還予定の社債	1 154,400	1 210,400
未払金	215,880	452,186
未払法人税等	268,833	61,521
未払消費税等	26,248	12,248
未払費用	405,255	343,959
前受金	628,947	383,075
預り金	12,909	12,478
前受収益	3,693	3,693
賞与引当金	268,300	220,800
製品保証引当金	51,792	35,440
設備関係支払手形	313,309	113,995
その他	4,692	4,692
流動負債合計	8,001,977	5,662,541
<b>固定負債</b>		
社債	1 219,600	1 509,200
長期借入金	1 1,001,978	1 2,161,058
繰延税金負債	50,890	64,941
退職給付引当金	303,506	243,225
役員退職慰労引当金	128,203	141,221
その他	153,801	151,109
固定負債合計	1,857,979	3,270,756
<b>負債合計</b>	<b>9,859,957</b>	<b>8,933,298</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,510,000	1,510,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	926,345	926,345
資本剰余金合計	926,345	926,345
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	377,500	377,500
<b>その他利益剰余金</b>		
配当引当積立金	39,000	39,000
固定資産圧縮積立金	127,045	122,205
特別償却準備金	20,022	12,473
別途積立金	2,930,030	3,430,030
繰越利益剰余金	1,591,762	1,486,393
利益剰余金合計	5,085,361	5,467,603
自己株式	30,861	30,699
株主資本合計	7,490,845	7,873,250
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	114,834	137,313
評価・換算差額等合計	114,834	137,313
純資産合計	7,605,679	8,010,563
負債純資産合計	17,465,637	16,943,861

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	17,315,368	13,497,598
売上原価		
製品期首たな卸高	331,619	-
当期製品製造原価	13,280,897	11,075,730
他勘定受入高	<sup>1</sup> 18,536	<sup>1</sup> 17,804
合計	13,631,054	11,093,534
製品期末たな卸高	-	75,000
製品売上原価	<sup>2</sup> 13,631,054	<sup>2</sup> 11,018,534
売上総利益	3,684,314	2,479,064
販売費及び一般管理費	<sup>3, 4</sup> 1,981,897	<sup>3, 4</sup> 1,649,999
営業利益	1,702,417	829,064
営業外収益		
受取利息	4,443	3,837
受取配当金	19,906	16,304
スクラップ売却益	50,922	22,019
受取技術料	26,574	-
助成金収入	13,295	46,305
違約金収入	-	25,544
その他	10,611	16,101
営業外収益合計	125,753	130,112
営業外費用		
支払利息	69,752	69,378
手形売却損	5,615	3,796
社債発行費	-	18,789
その他	4,355	6,997
営業外費用合計	79,723	98,962
経常利益	1,748,447	860,215
特別利益		
固定資産売却益	<sup>5</sup> 128	<sup>5</sup> 48
投資有価証券売却益	22,580	-
抱合せ株式消滅差益	70,274	-
貸倒引当金戻入額	33	19,378
特別利益合計	93,017	19,427
特別損失		
固定資産売却損	<sup>6</sup> 34,047	-
固定資産除却損	<sup>7</sup> 9,077	<sup>7</sup> 11,413
投資有価証券売却損	-	14,600
投資有価証券評価損	59,117	-
ゴルフ会員権評価損	-	7,146
過年度消費税	-	21,431
その他	86	-
特別損失合計	102,328	54,591
税引前当期純利益	1,739,137	825,050
法人税、住民税及び事業税	575,746	329,089
過年度法人税等	-	9,780
法人税等調整額	186,707	3,568
法人税等合計	762,453	335,301
当期純利益	976,683	489,748

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	9,337,208	65.3	6,563,651	61.7
労務費		1,903,165	13.3	1,697,683	15.9
経費		3,051,611	21.4	2,383,723	22.4
当期製造費用		14,291,986	100.0	10,645,059	100.0
期首仕掛品棚卸高		2,713,844		3,543,624	
合計		17,005,830		14,188,683	
他勘定振替高	2	181,308		216,940	
期末仕掛品棚卸高		3,543,624		2,896,013	
当期製品製造原価		13,280,897		11,075,730	

原価計算の方法

原価計算の方法は、製品は個別原価  
計算方式、鋳造品は総合原価計算方  
式を採用しております。

なお、原価差額は期末において製  
品、仕掛品に配賦しております。

原価計算の方法

同左

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(千円)	1,455,355	895,339
減価償却費(千円)	543,364	554,112

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
有形固定資産(千円)	6,951	100,063
試験研究費(千円)	113,727	65,085
製品保証引当金(千円)	60,630	51,792
合計(千円)	181,308	216,940

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,510,000	1,510,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,510,000	1,510,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	926,345	926,345
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	926,345	926,345
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	182	-
当期変動額		
自己株式の処分	207	339
利益剰余金から資本剰余金への振替	24	339
当期変動額合計	182	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	926,528	926,345
当期変動額		
自己株式の処分	207	339
利益剰余金から資本剰余金への振替	24	339
当期変動額合計	182	-
当期末残高	926,345	926,345
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	377,500	377,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	377,500	377,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当引当積立金</b>		
前期末残高	39,000	39,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	39,000	39,000
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	131,986	127,045
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4,940	4,840
当期変動額合計	4,940	4,840
当期末残高	127,045	122,205

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	27,761	20,022
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	7,738	7,548
当期変動額合計	7,738	7,548
当期末残高	20,022	12,473
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,430,030	2,930,030
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	500,000
当期変動額合計	500,000	500,000
当期末残高	2,930,030	3,430,030
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,224,956	1,591,762
当期変動額		
剰余金の配当	122,533	107,166
当期純利益	976,683	489,748
別途積立金の積立	500,000	500,000
固定資産圧縮積立金の取崩	4,940	4,840
特別償却準備金の取崩	7,738	7,548
利益剰余金から資本剰余金への振替	24	339
当期変動額合計	366,805	105,368
当期末残高	1,591,762	1,486,393
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,231,234	5,085,361
当期変動額		
剰余金の配当	122,533	107,166
当期純利益	976,683	489,748
別途積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	24	339
当期変動額合計	854,126	382,242
当期末残高	5,085,361	5,467,603
<b>自己株式</b>		
前期末残高	28,189	30,861
当期変動額		
自己株式の取得	3,222	548
自己株式の処分	549	709
当期変動額合計	2,672	161
当期末残高	30,861	30,699

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,639,574	7,490,845
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	122,533	107,166
当期純利益	976,683	489,748
自己株式の取得	3,222	548
自己株式の処分	342	370
<b>当期変動額合計</b>	<b>851,271</b>	<b>382,404</b>
<b>当期末残高</b>	<b>7,490,845</b>	<b>7,873,250</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	306,508	114,834
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191,674	22,479
<b>当期変動額合計</b>	<b>191,674</b>	<b>22,479</b>
<b>当期末残高</b>	<b>114,834</b>	<b>137,313</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	306,508	114,834
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191,674	22,479
<b>当期変動額合計</b>	<b>191,674</b>	<b>22,479</b>
<b>当期末残高</b>	<b>114,834</b>	<b>137,313</b>
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,946,083	7,605,679
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	122,533	107,166
当期純利益	976,683	489,748
自己株式の取得	3,222	548
自己株式の処分	342	370
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191,674	22,479
<b>当期変動額合計</b>	<b>659,596</b>	<b>404,884</b>
<b>当期末残高</b>	<b>7,605,679</b>	<b>8,010,563</b>



## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	825,050
減価償却費	615,727
固定資産除売却損益（は益）	11,364
投資有価証券売却損益（は益）	14,600
ゴルフ会員権評価損	7,146
貸倒引当金の増減額（は減少）	23,358
賞与引当金の増減額（は減少）	47,500
製品保証引当金の増減額（は減少）	16,352
退職給付引当金の増減額（は減少）	60,280
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	13,018
受取利息及び受取配当金	20,142
支払利息及び手形売却損	73,175
売上債権の増減額（は増加）	1,128,626
たな卸資産の増減額（は増加）	592,755
その他の資産の増減額（は増加）	5,752
仕入債務の増減額（は減少）	1,698,025
未払消費税等の増減額（は減少）	14,000
その他の負債の増減額（は減少）	70,406
割引手形の増減額（は減少）	101,942
小計	1,235,208
利息及び配当金の受取額	20,720
利息の支払額	71,924
法人税等の支払額	546,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	637,884
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	449,040
定期預金の払戻による収入	716,000
固定資産の取得による支出	1,515,725
有形固定資産の売却による収入	95
投資有価証券の取得による支出	3,549
投資有価証券の売却による収入	375
貸付けによる支出	19,381
貸付金の回収による収入	15,054
その他	16,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,239,844
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の増減額（は減少）	200,000
長期借入れによる収入	1,600,000
長期借入金の返済による支出	382,560
社債の発行による収入	500,000
社債の償還による支出	154,400
自己株式の増減額（は増加）	177
配当金の支払額	107,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,255,625
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	653,664
現金及び現金同等物の期首残高	2,538,778
現金及び現金同等物の期末残高	3,192,443

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 関連会社株式 同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品 ...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料・貯蔵品 ...移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ13,534千円減少しております。</p>	<p>製品・仕掛品 ...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料・貯蔵品 ...移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 20年～50年 機械装置及び運搬具 5年～9年 (追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を11年としておりましたが、当事業年度より9年に変更しております。これは、平成20年度の法人税法改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ21,829千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 20年～50年 機械装置及び運搬具 5年～9年</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を引当計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 売上製品の保証費用に充当するため、実績基準により引当計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金に係る金利変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっておりますので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ588,425千円、22,631千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取技術料」「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「受取技術料」「助成金収入」の金額は、それぞれ4,500千円、1,830千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「投資有価証券売却損」の金額は36千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,209,487 (1,209,487)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">810,644 (810,644)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">488,702 (488,702)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">599,370</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,108,204 (2,508,834)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>社債 (1年以内償還分含む)</td> <td style="text-align: right;">150,000 (150,000)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">770,236 (669,016)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000 (400,000)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,520,236 (1,219,016)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>		(千円)	建物	1,209,487 (1,209,487)	機械及び装置	810,644 (810,644)	土地	488,702 (488,702)	投資有価証券	599,370	合計	3,108,204 (2,508,834)		(千円)	社債 (1年以内償還分含む)	150,000 (150,000)	長期借入金 (1年以内返済分含む)	770,236 (669,016)	短期借入金	600,000 (400,000)	合計	1,520,236 (1,219,016)	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,767,813 (1,767,813)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,340,724 (1,340,724)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">488,702 (488,702)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">575,525</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,172,766 (3,597,241)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>社債 (1年以内償還分含む)</td> <td style="text-align: right;">620,000 (620,000)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">1,750,200 (1,675,200)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000 (200,000)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,770,200 (2,495,200)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>		(千円)	建物	1,767,813 (1,767,813)	機械及び装置	1,340,724 (1,340,724)	土地	488,702 (488,702)	投資有価証券	575,525	合計	4,172,766 (3,597,241)		(千円)	社債 (1年以内償還分含む)	620,000 (620,000)	長期借入金 (1年以内返済分含む)	1,750,200 (1,675,200)	短期借入金	400,000 (200,000)	合計	2,770,200 (2,495,200)
	(千円)																																												
建物	1,209,487 (1,209,487)																																												
機械及び装置	810,644 (810,644)																																												
土地	488,702 (488,702)																																												
投資有価証券	599,370																																												
合計	3,108,204 (2,508,834)																																												
	(千円)																																												
社債 (1年以内償還分含む)	150,000 (150,000)																																												
長期借入金 (1年以内返済分含む)	770,236 (669,016)																																												
短期借入金	600,000 (400,000)																																												
合計	1,520,236 (1,219,016)																																												
	(千円)																																												
建物	1,767,813 (1,767,813)																																												
機械及び装置	1,340,724 (1,340,724)																																												
土地	488,702 (488,702)																																												
投資有価証券	575,525																																												
合計	4,172,766 (3,597,241)																																												
	(千円)																																												
社債 (1年以内償還分含む)	620,000 (620,000)																																												
長期借入金 (1年以内返済分含む)	1,750,200 (1,675,200)																																												
短期借入金	400,000 (200,000)																																												
合計	2,770,200 (2,495,200)																																												
<p>2 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="text-align: right;">101,942</p>																																													
<p>3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">16,286</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,525</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,000</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">124,498</td> </tr> </table>	流動資産		受取手形	16,286	売掛金	1,525	その他	12,000	流動負債		支払手形及び買掛金	124,498	<p>3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,243</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">58,330</td> </tr> </table>	流動資産		受取手形及び売掛金	4,243	その他	4,500	流動負債		支払手形及び買掛金	58,330																						
流動資産																																													
受取手形	16,286																																												
売掛金	1,525																																												
その他	12,000																																												
流動負債																																													
支払手形及び買掛金	124,498																																												
流動資産																																													
受取手形及び売掛金	4,243																																												
その他	4,500																																												
流動負債																																													
支払手形及び買掛金	58,330																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
<p>1 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸与資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,585</td> </tr> <tr> <td>貸与資産固定資産税</td> <td style="text-align: right;">7,655</td> </tr> <tr> <td>貸与資産保険料</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,536</td> </tr> </table>	貸与資産減価償却費	10,585	貸与資産固定資産税	7,655	貸与資産保険料	295	計	18,536	<p>1 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸与資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,907</td> </tr> <tr> <td>貸与資産固定資産税</td> <td style="text-align: right;">7,601</td> </tr> <tr> <td>貸与資産保険料</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,804</td> </tr> </table>	貸与資産減価償却費	9,907	貸与資産固定資産税	7,601	貸与資産保険料	295	計	17,804																										
貸与資産減価償却費	10,585																																										
貸与資産固定資産税	7,655																																										
貸与資産保険料	295																																										
計	18,536																																										
貸与資産減価償却費	9,907																																										
貸与資産固定資産税	7,601																																										
貸与資産保険料	295																																										
計	17,804																																										
<p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 (千円)</p> <p style="text-align: right;">13,534</p>	<p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 (千円)</p> <p style="text-align: right;">111,328</p>																																										
<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は51%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">475,799</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">201,952</td> </tr> <tr> <td>発送費</td> <td style="text-align: right;">332,521</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">143,820</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32,521</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">82,426</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78,406</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">59,934</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">77,227</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">101,567</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,850</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,622</td> </tr> </table>	給料手当	475,799	支払手数料	201,952	発送費	332,521	役員報酬	143,820	退職給付費用	32,521	福利厚生費	82,426	賞与引当金繰入額	78,406	減価償却費	59,934	賃借料	77,227	通信交通費	101,567	役員退職慰労引当金繰入額	12,850	貸倒引当金繰入額	12,622	<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">444,023</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">130,417</td> </tr> <tr> <td>発送費</td> <td style="text-align: right;">227,659</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">140,817</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">44,063</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,243</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">51,706</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">97,635</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,018</td> </tr> </table>	給料手当	444,023	支払手数料	130,417	発送費	227,659	役員報酬	140,817	退職給付費用	44,063	賞与引当金繰入額	53,243	減価償却費	51,706	通信交通費	97,635	役員退職慰労引当金繰入額	13,018
給料手当	475,799																																										
支払手数料	201,952																																										
発送費	332,521																																										
役員報酬	143,820																																										
退職給付費用	32,521																																										
福利厚生費	82,426																																										
賞与引当金繰入額	78,406																																										
減価償却費	59,934																																										
賃借料	77,227																																										
通信交通費	101,567																																										
役員退職慰労引当金繰入額	12,850																																										
貸倒引当金繰入額	12,622																																										
給料手当	444,023																																										
支払手数料	130,417																																										
発送費	227,659																																										
役員報酬	140,817																																										
退職給付費用	44,063																																										
賞与引当金繰入額	53,243																																										
減価償却費	51,706																																										
通信交通費	97,635																																										
役員退職慰労引当金繰入額	13,018																																										
<p>4 研究開発費の総額 (千円)</p> <p style="text-align: right;">一般管理費に含まれる研究開発費 114,262</p>	<p>4 研究開発費の総額 (千円)</p> <p style="text-align: right;">一般管理費に含まれる研究開発費 65,151</p>																																										
<p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 (千円)</p> <p style="text-align: right;">車輜運搬具 128</p>	<p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 (千円)</p> <p style="text-align: right;">機械装置 48</p>																																										
<p>6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">28,228</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,197</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">621</td> </tr> </table>	建物	28,228	土地	5,197	その他	621	<p>7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">11,069</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> </table>	機械装置	11,069	その他	343																																
建物	28,228																																										
土地	5,197																																										
その他	621																																										
機械装置	11,069																																										
その他	343																																										
<p>7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,553</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,109</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> </table>	建物	1,553	工具、器具及び備品	7,109	その他	413																																					
建物	1,553																																										
工具、器具及び備品	7,109																																										
その他	413																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式(注)	83	8	1	90
合計	83	8	1	90

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	15,400	-	-	15,400
合計	15,400	-	-	15,400
自己株式				
普通株式(注)	90	2	2	91
合計	90	2	2	91

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	107,166	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,851	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	3,712,483
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	520,040
現金及び現金同等物	3,192,443



## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	10,080	1,800	8,280	機械及び装置	10,080	6,120	3,960
工具、器具及び備品	18,768	13,693	5,075	工具、器具及び備品	12,180	8,845	3,335
合計	28,848	15,493	13,355	合計	22,260	14,965	7,295
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 (千円) 1年内 6,060 1年超 7,295 合計 13,355				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 (千円) 1年内 5,700 1年超 1,595 合計 7,295			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円) 支払リース料 4,638 減価償却費相当額 4,638				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円) 支払リース料 6,060 減価償却費相当額 6,060			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (千円) 1年内 3,670 1年超 7,647 合計 11,318			

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、重要な会計方針「6.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業管理グループが主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,712,483	3,712,483	-
(2) 受取手形	1,187,542	1,187,542	-
(3) 売掛金	2,657,105	2,657,105	-
(4) 投資有価証券	848,256	848,256	-
資産計	8,405,387	8,405,387	-
(1) 支払手形	384,464	384,464	-
(2) 買掛金	2,147,866	2,147,866	-
(3) 短期借入金	848,000	848,000	-
(4) 設備関係支払手形	113,995	113,995	-
(5) 社債 (1年以内償還予定の社債含む)	719,600	719,600	-
(6) 長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金含む)	2,588,778	2,597,601	8,823
負債計	6,802,703	6,811,527	8,823

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債(1年以内償還予定の社債含む)

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっておりますが、金額的に重要性が無いため当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっておりますが、金額的に重要性が無いため当該帳簿価額によっております。また、変動金利による長期借入金については金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	28,857

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	3,712,483	-
受取手形	1,172,942	14,600
売掛金	2,657,105	-
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの		
その他	-	26,058
合計	7,542,530	40,658

4. 社債、長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	432,533	663,722	231,189
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	432,533	663,722	231,189
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	181,236	140,611	40,624
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	18,623	18,623	-
	小計	199,859	159,234	40,624
合計		632,392	822,957	190,564

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
29,695	22,580	36

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券 非上場株式	37,909

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年超5年以内(千円)
1. 債券	-
2. その他	18,623
合計	18,623

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式等について54,117千円、時価評価されていない株式について4,999千円減損処理を行っております。

株式の減損処理にあたっては、時価のある銘柄は、期末日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。

下落率30%以上50%未満の銘柄については、過去一定期間の時価の推移や発行会社の業績の推移・信用度を考慮の上判断しております。

時価評価されていない銘柄については、当該株式の発行会社の直近の財務諸表に基づき、財政状態及び回収可能性等勘案して実質的に価額が著しく低下していると判断した場合には相当額の減損処理を行うこととしております。

当事業年度（平成22年3月31日）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関連会社株式9,052千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	711,936	455,881	256,055
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	26,058	18,623	7,435
	小計	737,994	474,504	263,490
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	110,261	145,883	35,621
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	110,261	145,883	35,621
合計		848,256	620,387	227,868

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 28,857千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	375	-	14,600

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1. 取引の状況に関する事項	取引の内容及び利用目的等 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を利用しております。
取引に対する取組方針	市場金利の変動によるリスクにさらされている債務に係るリスクを軽減する目的にのみ、債務の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしております。
取引に係るリスクの内容	市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引契約は信用力の高い金融機関のみを相手先としており、信用リスクはないものと認識しております。
取引に係るリスク管理体制	取引の実行及び管理は経理部門が行ない、経理担当役員の承認を得て実施しております。
2. 取引の時価等に関する事項	デリバティブ取引については全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	395	324	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として規約型企業年金制度と退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務及びその内訳

	(単位：千円) 前事業年度 (平成21年3月31日)	(単位：千円) 当事業年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務	1,652,573	1,515,502
ロ. 年金資産	828,951	902,456
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	823,622	613,045
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	104,559	87,133
ホ. 未認識数理計算上の差異	465,285	323,373
ヘ. 未認識過去勤務債務	49,729	40,687
ト. 貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	303,506	243,225
チ. 前払年金費用		
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	303,506	243,225

(2) 退職給付費用の内訳

	(単位：千円) 前事業年度 (平成20年4月1日 平成21年3月31日)	(単位：千円) 当事業年度 (平成21年4月1日 平成22年3月31日)
イ. 勤務費用	60,883	58,881
ロ. 利息費用	43,804	41,314
ハ. 期待運用収益	28,821	24,868
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	17,426	17,426
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	9,041	9,041
ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額	72,145	91,258
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	156,396	174,970

(3) 退職給付債務等の計算基礎

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
イ．割引率	2.5%	2.5%
ロ．期待運用収益率	3.0%	3.0%
ハ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ニ．会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
ホ．過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
ヘ．数理計算上の差異の処理年数	10年 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)	10年 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。



( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
( 単位 : 千円 )		
繰延税金資産		
仕掛品評価損否認額	37,851	83,395
製品保証引当金超過額	20,582	14,083
賞与引当金超過額	106,622	87,745
未払事業税	22,057	6,405
投資有価証券評価減	8,193	14,042
役員退職慰労引当金	15,594	13,573
貸倒引当金超過額	6,892	3,548
ゴルフ会員権評価減及び貸倒引当金繰入額	1,152	1,152
退職給与引当金超過額	68,121	64,458
退職給付引当金(年金分)	6,744	-
その他	6,466	7,270
繰延税金資産計	300,277	295,675

なお、上記金額は評価性引当金が、前事業年度は41,827千円、当事業年度は49,021千円控除されております。

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	66,180	62,988
特別償却準備金	13,204	8,226
その他有価証券評価差額金	75,730	90,555
繰延税金負債計	155,115	161,770
繰延税金資産の純額	145,162	133,905

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	( % )	
法定実効税率	39.74	
( 調整 )		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.55	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.21	
住民税均等割	0.46	
評価性引当金の増減額	2.15	
試験研究費等の税額控除	0.53	
その他	1.68	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.84	

( 持分法損益等 )

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸不動産関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 496円79銭	1株当たり純資産額 523円27銭
1株当たり当期純利益 63円78銭	1株当たり当期純利益 31円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	976,683	489,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	976,683	489,748
期中平均株式数(株)	15,313,076	15,309,090

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)静岡銀行	561,846	457,904
		飯野海運(株)	116,505	72,583
		佐世保重工業(株)	200,000	39,200
		(株)清水銀行	10,065	37,844
		(株)ザ・トーカイ	72,298	37,594
		三菱重工業(株)	75,000	29,025
		シンフォニアテクノロジー(株)	100,000	21,800
		ユニプレス(株)	14,300	18,876
		焼津水産化学工業(株)	13,310	15,306
		(株)ダイフク	20,796	15,305
		その他(27銘柄)	575,596	105,615
		計	1,759,717	851,055

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) MHAMインカム確保型株価参照ファンド	2,000	12,404
		(投資信託受益証券) CARリスク軽減型ファンド	1,000	7,319
		(投資信託受益証券) DKAインカム確保型株価参照ファンド	1,000	6,335
		計	4,000	26,058

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,432,373	522,369	2,171	4,952,571	3,083,665	108,611	1,868,905
構築物	658,907	56,487	497	714,897	483,598	21,842	231,299
機械及び装置	7,538,936	877,145	283,902	8,132,179	6,750,468	366,545	1,381,710
車両運搬具	156,480	5,694		162,174	146,525	8,937	15,649
工具、器具及び備品	2,295,208	43,457	4,706	2,333,958	2,207,587	93,070	126,370
土地	587,109			587,109			587,109
建設仮勘定	530,437	666,237	858,019	338,655			338,655
有形固定資産計	16,199,452	2,171,391	1,149,297	17,221,546	12,671,846	599,008	4,549,700
無形固定資産							
電話加入権				4,848			4,848
施設利用権				1,576	1,031	78	545
ソフトウェア				55,218	28,843	10,720	26,374
無形固定資産計				61,643	29,875	10,799	31,768
長期前払費用	6,176	735	282	6,629	3,201	613	3,428

(注) 1. 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額(千円)	豊田工場	413,000		
機械及び装置	増加額(千円)	豊田工場	459,606		
	減少額(千円)	豊田工場	129,536		
建設仮勘定	増加額(千円)	中港工場	135,000	豊田工場	216,200

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第2回無担保社債 株式会社三菱東京UFJ銀行保証付 および適格機関投資家限定	平成年月日 16.3.25	50,000 (10,000)	40,000 (40,000)	0.93	あり	平成年月日 23.3.25
第3回無担保社債 株式会社静岡銀行保証付 および適格機関投資家限定	16.3.25	100,000 (20,000)	80,000 (80,000)	0.94	あり	23.3.25
第4回無担保社債 株式会社みずほ銀行保証付 および適格機関投資家限定	16.6.30	10,000 (10,000)	- (-)	1.03	なし	21.6.30
第5回無担保社債 農林中央金庫保証付 および適格機関投資家限定	16.11.30	40,000 (40,000)	- (-)	0.58	なし	21.11.30
第6回無担保社債 株式会社みずほ銀行保証付 および適格機関投資家限定	17.1.21	20,000 (20,000)	- (-)	0.72	なし	22.1.20
第7回無担保社債 株式会社みずほ銀行保証付 および適格機関投資家限定	17.10.28	40,000 (20,000)	20,000 (20,000)	0.99	なし	22.10.28
第8回無担保社債 株式会社三菱東京UFJ銀行保証付 および適格機関投資家限定	18.7.10	64,000 (14,400)	49,600 (14,400)	0.73	なし	25.7.10
第9回無担保社債 株式会社みずほ銀行保証付 および適格機関投資家限定	18.7.20	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	1.63	なし	23.7.20
第10回無担保社債 株式会社三菱東京UFJ銀行保証付 および適格機関投資家限定	21.7.31	- (-)	200,000 (14,400)	1.14	あり	29.7.31
第11回無担保社債 株式会社みずほ銀行保証付 および適格機関投資家限定	21.9.30	- (-)	300,000 (21,600)	1.10	あり	29.9.29
合計		374,000 (154,400)	719,600 (210,400)			

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
210,400	96,400	86,400	78,400	72,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,048,000	848,000	1.507	
1年以内に返済予定の長期借入金	369,360	427,720	2.583	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,001,978	2,161,058	2.439	平成23年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
其他有利子負債				
合計	2,419,338	3,436,778		

(注) 1. 平均利率の算定は、期末の利率及び残高を使用し加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	485,004	430,394	332,060	228,160

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	80,396	11,315	3,980	30,694	57,037
賞与引当金	268,300	220,800	268,300		220,800
製品保証引当金	51,792	35,440	51,792	-	35,440
役員退職慰労引当金	128,203	13,018			141,221

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権の回収及び一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	587
預金の種類	
当座預金	508,098
普通預金	133,757
通知預金	2,550,000
定期積金	67,000
定期預金	453,040
小計	3,711,895
合計	3,712,483

## ロ．受取手形

## 相手先別内訳

相手先	受取手形(千円)	割引手形(千円)	計(千円)
北日本造船(株)	201,600		201,600
警固屋船渠(株)	113,358		113,358
下ノ江造船(株)	100,250		100,250
(株)カナックス	59,383		59,383
富士貿易(株)	49,429		49,429
その他	663,521		663,521
合計	1,187,542		1,187,542

## 期日別内訳

期日別	受取手形(千円)	割引手形(千円)	計(千円)
平成22年4月	357,079		357,079
5月	352,479		352,479
6月	213,872		213,872
7月	126,409		126,409
8月	73,590		73,590
9月	16,128		16,128
10月以降	47,982		47,982
合計	1,187,542		1,187,542

## 八．売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
アサカ興産（株）	434,200
下ノ江造船（株）	230,825
伯方造船（株）	224,250
兼松（株）	181,650
（株）ポートリリーフエンジニアリング	112,746
その他	1,473,433
合計	2,657,105

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 （千円） A	当期発生高 （千円） B	当期回収高 （千円） C	当期末残高 （千円） A + B - C = D	回収状況（％）	滞留状況
2,918,210	14,080,541	14,341,646	2,657,105	回収率 $\frac{C}{A + B} \times 100$ 84.4	売掛金回転率 $\frac{B}{\frac{1}{2}(A + D)}$ 5.0回 売掛金平均滞留期間 $365日 \times \frac{1}{5.0}$ 73日

（注）消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## 二．仕掛品

項目	金額（千円）
内燃機関	1,647,717
部分品及び修理工事（産業機械、土木機械を含む）	1,064,121
鋳造品	184,174
合計	2,896,013

## ホ．製品

項目	金額（千円）
内燃機関	75,000
合計	75,000



## へ．原材料及び貯蔵品

項目	金額（千円）
原材料	
銑鉄、鉄屑等地金類	5,920
普通、特殊鋼材	10,927
鍛造品	36,319
鋳鋼品	17,011
部分品、その他	496,263
小計	566,442
貯蔵品	
補助材料（コークス、重油外）	17,275
消耗工具類	7,194
小計	24,470
合計	590,912

## 流動負債

## イ．支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
角丸建設（株）	57,476
新潟原動機（株）	36,414
（株）朋電舎	33,300
三立機械（株）	27,203
（株）長谷川鉄工所	21,357
その他	322,706
合計	498,459

（注）設備関係支払手形（113,995千円）を含めて表示しております。

## 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成22年4月	176,880
5月	95,099
6月	96,627
7月	63,955
8月	52,670
9月	13,225
合計	498,459

（注）設備関係支払手形（113,995千円）を含めて表示しております。

## ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	1,438,432
佐世保重工業(株)	130,133
三菱重工業(株)	45,017
(株)日立ニコトランスミッション	43,872
かもめプロペラ(株)	33,889
その他	456,520
合計	2,147,866

(注) (株)静岡銀行に対する買掛金は一括ファクタリングシステムに関する基本契約に基づき、当社の一部取引先が当社に対する売掛債権を(株)静岡銀行に債権譲渡した結果、発生した金額であります。

## (3)【その他】

## 当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	3,430,202	3,691,242	3,855,928	2,520,224
税引前四半期純利益金額 (千円)	409,054	128,689	77,817	209,488
四半期純利益金額(千円)	248,460	77,036	48,025	116,226
1株当たり四半期純利益金 額(円)	16.23	5.03	3.14	7.59

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載 URL : <a href="http://akasaka-diesel.jp/">http://akasaka-diesel.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第111期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第112期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出

（第112期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第112期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年5月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 赤阪鐵工所  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員 公認会計士 榛山 榮一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 服部 信義 印  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社赤阪鐵工所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社赤阪鐵工所及び連結子会社の平成21年3月31日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社赤阪鐵工所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社赤阪鐵工所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 赤阪鐵工所  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員 公認会計士 榛山 榮一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 服部 信義 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社赤阪鐵工所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社赤阪鐵工所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 赤阪鐵工所  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員 公認会計士 榛山 榮一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 服部 信義 印  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている、株式会社赤阪鐵工所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社赤阪鐵工所の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社赤阪鐵工所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社赤阪鐵工所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。